

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第137期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	富士電機株式会社
【英訳名】	FUJI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北澤 通宏
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区田辺新田1番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号（ゲートシティ大崎イーストタワー） 〔本社事務所〕
【電話番号】	東京（5435）7111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画本部経営企画室長 荒井 順一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期 第2四半期連結 累計期間	第137期 第2四半期連結 累計期間	第136期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	305,335	333,836	703,534
経常損益(百万円)	9,832	7,875	18,554
四半期(当期)純損益(百万円)	5,401	7,642	11,801
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	17,497	23,461	12,478
純資産額(百万円)	155,981	158,252	183,217
総資産額(百万円)	708,988	720,397	792,848
1株当たり四半期(当期)純損益(円)	7.56	10.70	16.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	-	-	16.49
自己資本比率(%)	19.2	19.3	20.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,373	23,926	28,314
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,165	16,683	13,489
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	47,899	33,517	32,592
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)	28,364	37,279	64,261

回次	第136期 第2四半期連結 会計期間	第137期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損益(円)	0.03	6.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記の売上高には消費税等を含んでおりません。
3. 第136期第2四半期連結累計期間及び第137期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」をご参照ください。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

台湾国際富士電機社は、平成24年6月1日付で「台湾富士電機社」に社名を変更しました。

当社は、同年7月1日付で、ルネサス エレクトロニクス株式会社の100%子会社である株式会社 ルネサス北日本セミコンダクタの津軽工場を買収し、当社100%子会社「富士電機津軽セミコンダクタ株式会社」として発足させました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年7月26日開催の取締役会において、当社の100%子会社である富士電機リテイルシステムズ(株)の権利義務の全てを合併により承継する決議を行い、同日に、同社と合併契約を締結しました。

なお、合併の概要につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、海外においては、欧州債務問題に端を発した市場の低迷、特に中国経済の減速により、パワーエレクトロニクス及び半導体分野は厳しい状況で推移しました。国内においては、夏場以降、世界経済の減速等を背景として回復に足踏みがみられたものの、概ね堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社は経営方針に掲げる「エネルギー関連事業の拡大」、「グローバル化」に重点的に取り組むとともに、経営基盤の徹底強化に向け「徹底したコストダウンによる収益力の向上、ものづくり力の強化」、「棚卸資産の徹底圧縮によるキャッシュ・フローの改善」、及び「海外事業拡大に向けた販売・生産の基盤構築」を推し進めました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は3,338億36百万円となり、発電プラント分野の大口径案件が寄与したことにより、前年同期に比べ285億1百万円増加しました。部門別には、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「食品流通」及び「その他」は前年同期を上回りましたが、「パワーエレクトロニクス」及び「電子デバイス」は、前年同期を下回りました。

損益面では、営業損益は前年同期に比べ1億98百万円改善し、53億65百万円となりました。経常損益は前年同期に比べ19億57百万円改善し、78億75百万円となりました。

また、四半期純損益は、前年同期に比べ22億41百万円悪化し、76億42百万円となりました。

<セグメント別状況>

発電・社会インフラ部門

売上高は前年同期比55.7%増の816億80百万円となり、営業損益は前年同期比2億63百万円悪化の13億43百万円となりました。

発電プラント分野では、火力の大口径案件が売上に寄与したことにより、売上高は前年同期を上回りました。営業損益は、原価低減及び経費圧縮に取り組んだものの、価格競争の激化による影響が大きく、前年同期を下回りました。社会インフラ分野では放射線計測機器の需要が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。営業損益は、増収効果及び原価低減により、前年同期を上回りました。

産業インフラ部門

売上高は前年同期比15.2%増の495億53百万円となり、営業損益は前年同期比1億63百万円改善の8億41百万円となりました。

売上高は、産業プラント分野、ファシリティ分野ともに、国内向けを主体とした堅調な更新需要により、前年同期を上回りました。部門全体の営業損益は、価格競争の激化による影響があったものの、増収効果及び原価低減により、前年同期を上回りました。

パワーエレクトロニクス部門

売上高は前年同期比10.1%減の635億84百万円となり、営業損益は前年同期比24億8百万円悪化の12億58百万円となりました。

ドライブ分野の売上高は、海外では特に中国における需要の低迷、国内では輸出産業の不振などにより、前年同期を大きく下回りました。パワーサプライ分野の売上高は、通信インフラ向け電源設備の需要は比較的堅調に推移したものの、IT機器向けの需要が減少し、前年同期を下回りました。器具分野の売上高は、国内市場における工作機械・半導体分野での需要の減少、台湾・韓国を中心としたアジアにおける投資の冷え込みにより、前年同期を下回りました。部門全体の営業損益は、売上高の減少により、前年同期を下回りました。

電子デバイス部門

売上高は前年同期比12.0%減の515億48百万円となり、営業損益は前年同期比22億24百万円悪化の28億64百万円となりました。

半導体分野は、自動車分野では需要が増加したものの、産業分野、情報電源分野で需要が減少し、売上高・営業損益ともに前年同期を下回りました。ディスク媒体分野は、HDD市場の減速、販売価格の低下により、売上高は前年同期を下回りましたが、営業損益は前期に実行した事業構造改革の効果により、前年同期を上回りました。

食品流通部門

売上高は前年同期比3.9%増の567億0百万円、営業損益は前年同期比40億29百万円改善の24億41百万円となりました。

自販機分野の売上高は、ハイブリッドヒートポンプ自販機を中心に、飲料メーカーによる省エネ型環境対応自販機への置換需要が堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。店舗流通分野の売上高は、コンビニエンスストア向け新規・改装物件の増加及び自動釣銭機の置換需要により、前年同期を上回りました。営業損益は、増収効果に加え、原価低減の推進及び前期に実行した事業構造改革の効果により、両分野ともに前年同期を上回りました。

その他部門

売上高は前年同期比6.8%増の541億65百万円となり、営業損益は前年同期比6億74百万円改善の8億70百万円となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えたとうえで算出しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」+「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、72億43百万円の資金の増加（前年同期は47億円91百万円の減少）となり、前年同期に対して120億34百万円の好転となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は、239億26百万円（前年同期は43億73百万円の増加）となりました。これは、仕入債務が減少した一方で、売上債権の回収促進並びにたな卸資産の減少などが主な要因であります。

前年同期に対しては、195億53百万円の好転となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、166億83百万円（前年同期は91億65百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得並びに子会社株式の取得を主因とするものであります。

前年同期に対しては、75億18百万円の悪化となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は、335億17百万円（前年同期は478億99百万円の減少）となりました。これは主として、社債の償還によるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの資金は、前連結会計年度末残高に比べ269億82百万円（42.0%）減少し、372億79百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

富士電機（注）は、基本理念を实践し、企業価値の持続的向上を図る過程で、独自の技術、経験及びノウハウ等を積み重ねるとともに、顧客、取引先、地域社会、従業員等さまざまなステークホルダーとの間の良好な関係の維持、発展に努めてまいりました。

これらは、富士電機の有形・無形の貴重な財産であり、いわば“富士電機のDNA”とも呼ぶべき、富士電機の企業価値の創造を支える源泉であります。

富士電機は、その経営理念に基づき、環境の変化に適合した経営を实践し、中長期的な視野で企業価値と株主の皆様のご共同利益を一層向上させていくことが、富士電機の企業価値を損なう当社株式の買付行為に対する最も有効な対抗手段であると認識しており、その実現に努めてまいります。

また、当社の株式価値を適正にご理解いただくようIR活動に積極的に取り組むとともに、株主の皆様には四半期毎の業績等に関する報告書の発行、工場見学会の開催等により、富士電機に対するご理解をより一層深めていただくよう努めてまいります。

当社取締役会は、上場会社として株主の皆様のご自由な売買を認める以上、特定の者による当社株式の大規模買付行為がなされる場合、これに必ずすべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきと考えます。

しかしながら、一般にも高値での売り抜け等の不当な目的による企業買収の存在は否定できないところであり、当社取締役会は、このような富士電機の企業価値・株主の皆様のご共同利益を損なう当社株式の大規模買付行為や提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、適当ではないと考えております。

現時点において、当社株式の大規模買付に係る具体的な脅威が生じている訳でなく、また当社としても、そのような買付者が現れた場合の具体的な取り組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかし、当社取締役会は、株主の皆様から経営の負託を受けた経営者の責務として、富士電機の企業価値・株主の皆様のご共同利益を損なうおそれがある株式の大規模買付行為がなされた場合に適切な措置を執り得る社内体制を整備いたします。

（注）本四半期報告書における「富士電機」の表現は、当社並びに子会社及び関連会社から成る企業集団を指します。

基本方針を実現するための当社の取り組み

1) 企業価値向上の取り組み

富士電機は、持続的成長に向けた基本戦略として、世界各国で見込まれるエネルギー・環境投資を背景として、長年培ってきた電気を自在に操る「パワーエレクトロニクス技術」をベースとし、グローバル市場で成長を成し遂げることを目指しております。

その実現に向け、迅速に経営リソースを「エネルギー・環境」事業にシフトし、「事業を通じてグローバル社会に貢献する企業」として企業価値の最大化とCSR経営の実現を目指します。

2) 基本方針に照らし不適切な者による当社の支配を防止するための取り組み

当社は、上記の基本方針に基づき、富士電機の企業価値・株主の皆様のご共同利益を損なう、又はそのおそれのある当社株式の買付行為に備え、社内体制の整備に努めております。

具体的には、日常より当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、平時より有事対応の初動マニュアルを整備し、外部専門家との連携体制等を整えておりますが、今後とも迅速かつ適切に具体的対抗措置を決定、実行し得る社内体制の充実に努めてまいります。

また、いわゆる「買収防衛策」の導入につきましても、法制度や関係当局の判断・見解、社会動向やステークホルダーの意見等を踏まえ、企業価値、株主の皆様のご共同利益の確保、向上の観点から、引き続き検討してまいります。

上記の取り組みに対する取締役会の判断及び判断理由

当社取締役会は、上記 . 1) の取り組みが当社の企業価値を中期的に維持・拡大させるものであり、また、同 . 2) の取り組みが富士電機の企業価値・株主の皆様の共同利益を毀損するような当社株式の大規模買付行為に対応するための社内体制を整備するものであることから、そのいずれの取り組みも、上記 の基本方針に即したものであり、株主の皆様の共同利益を損なうものではなく、現経営陣の地位の維持を目的とするものでもない旨を確認し決議しました。

また、監査役についても上記 の取り組みについてその具体的運用が適切に行われることを条件として、全員が同意しております。

(4) 研究開発活動

富士電機の研究開発は、最先端のエネルギー技術の追求により、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献する製品群を創出しています。また、研究開発のグローバル化を推進しています。さらに、大学や研究機関、他の企業とのオープンイノベーションを強化しています。

当第 2 四半期連結累計期間における富士電機の研究開発費は152億40百万円であり、各部門別の研究成果及び研究開発費は次のとおりです。

また、当第 2 四半期連結会計期間末において富士電機が保有する国内外の産業財産権の総数は9, 183件です。

発電・社会インフラ部門

北九州市とけいはんな学研都市の次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクトや、その他の国内外の実証事業に参加しています。北九州市では、昨年度までに開発した地域エネルギーマネジメントシステム（CEMS）やスマートメータを用いたダイナミックプライシング（電力ピーク時には、電力料金を上げて、電力使用量が少ないときは料金を下げて消費者の電力利用の変化を促す方策）の実証を我が国初の試みとして平成24年6月に本格的に開始しました。同年7月5日から12日にダイナミックプライシングを発動したところ、電力使用量を16%以上削減することができました（北九州市の発表による）。また、CEMSの下位層に位置する工場・施設エネルギーマネジメントシステム（FEMS）の現地への設置を同年12月に開始する予定です。けいはんな学研都市においては、ビルエネルギーマネジメントシステム（BEMS）などの実証システムの設置を進めており、平成24年11月にはインセンティブ型デマンドレスポンスの実証試験を開始する予定です。その他の国内外の実証事業では、太陽光発電システム用の双方向通信制御機能付きパワーコンディショナやインテリジェント型直流多端子電源などの開発を行っています。

燃料電池では、欧州の安全規格に対応した製品を開発しました。CEマークを取得し、欧州自動車メーカーのディーラー向けのコジェネ設備として1号機を出荷しました。平成24年8月に商用運転を開始し、順調に稼働しています。

当第 2 四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は30億46百万円です。

産業インフラ部門

サーバ・UPS・受配電設備をブロックごとに収納するビルト・イン・ブロック方式の「モジュール型データセンター」を開発し、発売しました。インターネットプロバイダーやデータセンター事業者などの投資負担を軽減しデータセンターの構築期間を短縮するとともに、高効率機器を使用することにより省エネを実現します。さらに、ITベンダーと共同でフィールドテストを重ね、「データセンターの見える化」をはじめとする運用性の向上を図りました。

「振動計測センサ」を開発し、平成24年12月までに量産体制が整うように準備しています。建物や橋梁などの構造物の劣化や災害時の安全性などを迅速に診断する構造ヘルスマonitoringへの適用を目指します。建設会社や鉄道会社、警備会社、各社研究機関などから具体的な建物診断の案件等の商談が活発化しています。

当第 2 四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は20億68百万円です。

パワーエレ機器部門

パワーサプライ分野では、全量買取制度の施行に伴い増加する大型太陽光発電設備用のパワーコンディショナ「PVIシリーズ」を開発し、直流入力電圧1,000Vに対応した1MW、750Vに対応した500kW及び750kWの容量の機種を発売します。エネルギーロスを最小限にするため、当社独自技術である新3レベル変換回路を適用しています。スイッチギア、変圧器など周辺機器と一体化して、基本となる機能ごとにパッケージ化することで現地据付工事・組立作業を短縮し、工事・建設費用を削減します。

また、ミニUPS「EX100シリーズ」の2.4kVAモデルを開発しました。1kVAから3kVAまでの範囲において4機種から5機種に増え、ラインアップが充実しました。これにより、お客さまの選択肢が増えました。

ドライブ分野では、「EV（電気自動車）急速充電器用コイン課金装置」を開発し、発売しました。自販機で培った通貨技術や筐体設計技術を応用した業界初の専用コイン課金装置です。従来のようにEV充電会員サービスに登録しなくても、ユーザは硬貨を投入するだけで手軽に利用できます。

高性能ベクトル制御形インバータ「FRENIC-VGシリーズ」のスタックタイプを開発し、発売しました。本インバータは業界最高峰の「FRENIC-VGシリーズ」の基本性能を踏襲し、インバータ機能とコンバータ機能を分離した製品であり、最大3,000kWまでの対応や、回生エネルギー利用による省エネを実現し、設置や交換作業を容易にしました。

器具分野では、電動機回路や半導体回路などに適した瞬時引はずしが可能で、かつその引はずしの特性が調整可能な125A Fと250A FのMCCB（配線用遮断器）をグローバル低圧遮断器「G-TWINシリーズ」のラインアップに追加しました。

さらに、この「G-TWINシリーズ」について、回路の容量変更や増設に対応して機器を安全かつフレキシブルに設置変更できる70mmピッチと30mmピッチのプラグイン方式のMCCBとELCB（漏電遮断器）を開発し、発売しました。

通信システムを構築しなくても、SDカードに電力監視データを直接保存することのできる「エネルギー監視ユニットSDカード形」を開発し、「F-MPC04Eシリーズ」のラインアップに追加しました。また、太陽光発電などの分散電源を系統連携するための地絡過電圧継電器（OVGR）や、逆潮流を保護する逆電力継電器（RPR）を開発し、「QHAシリーズ」のラインアップに追加しました。配線用遮断器では、太陽光発電などの直流高電圧化に対応した「コンパクトNSX」DC1,000V対応品を発売しました。

当第2四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は36億5百万円です。

電子デバイス部門

パワー半導体分野では、モジュール製品として、業界トップレベルの低損失を誇る3.3kV耐圧1.0kAと1.5kA定格のIGBTモジュールを開発し、従来の電流定格0.8kA、1.2kAと合わせ、製品系列を充実させました。中・高圧インバータの高効率化に貢献します。また、最新の第6世代IGBT技術最新を適用した1.7kV耐圧の2in1モジュールと6in1モジュールの量産を開始しました。一般産業用途向けだけでなく、風力分野や静止型無効電源補償装置などへの適用も見込まれます。次世代半導体であるSiC-SBD（SiCのショットキーバリアダイオード）とSi-IGBTとを組み合わせたハイブリッド型のパワー集積モジュール（PIM: Power Integrated Module）を開発しました。製品系列として600V耐圧では50A、75A、100A定格と、1,200V耐圧では35A、50A定格を揃えました。SiC-SBDを適用したので逆回復損失が大幅に下がり、装置の電力変換効率の大幅な向上に貢献します。

また、IC技術と最新の第6世代IGBT技術を適用したインテリジェントパワーモジュール「V-IPM」の600V耐圧で300-400A定格と、1,200V耐圧で150-200A定格の製品の量産を開始しました。V-IPMは従来製品と比べ損失を15%以上低減します。さらに、デッドタイムの大幅な短縮によって出力波形の歪を低減しています。アラーム要因を識別することができ、ロボットや工作機械への使用に適しています。

IC製品として、民生機器や産業機器の電源用途向けに、第6世代PWM電源制御ICを開発しました。新規に開発した0.35μm微細プロセス技術を適用し、従来の外付け部品で構成していた回路機能をチップ内に取り込み高機能化したほか、ICの消費電流を1.4mAから0.4mAに削減しました。さらにIC内部の回路構成の変更により電源全体の待機電力が80mWから30mWまで低減することで、省エネに貢献可能な製品となっています。また、家庭用インバータエアコン用に、3相ブリッジ回路と制御回路を内蔵した小容量IPM（Intelligent Power Module）を開発しました。エアコン用に最適化した低損失デバイスと高放熱アルミ絶縁基板を採用することにより、省エネルギーに優れた製品となっています。制御回路はマイコンで直接駆動することができ、各種保護機能も内蔵しています。

光半導体分野の感光体では、高耐久かつ連続印字において電子安定性に優れた電荷輸送層を開発しました。さらにこれを適用したデジタル複写機用感光体を開発しました。さらに耐久性に優れ、高温高湿環境においても動作安定性に優れた電荷輸送層を開発し、新製品となるデジタル複合機用感光体の量産を開始しました。太陽電池では、民生応用製品として携帯電話専用充電器向けに小型・軽量の太陽電池を開発しました。

ディスク媒体分野では、1枚当たりの記憶容量が1TBの3.5インチアルミニウムディスク媒体及び375GBの2.5インチガラスディスク媒体、500GBの2.5インチガラスディスク媒体の生産を開始しました。さらに、新液体潤滑剤及び多層記録層の材料最適化技術を適用し、これら生産品のさらなる品質改善を継続するとともに、1枚当たりの記憶容量が640GBの次世代2.5インチガラスディスク媒体の開発を進めています。

当第2四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は50億80百万円です。

食品流通部門

自販機分野では、ヒートポンプ技術を高度化し大幅な省エネルギーを実現するハイブリッドヒートポンプ飲料自販機を開発し、発売しました。2011年度の当社自販機に比べ定格消費電力を40%削減しました。

さらなる電力のピークカットをするために、従来のピークカット機能を高度化するとともに、新たな蓄熱技術及び断熱技術を適用した自販機を開発しました。この自販機は、日中に最長16時間にわたり冷却用の電力を使わずに所定の飲料温度を確保することができます。埼玉県熊谷市及び岐阜県多治見市にて平成24年7月から行ったフィールドテストの性能評価結果を製品開発に反映し、同年12月に発売を開始する予定です。

省エネ型のカップ自販機を開発し、発売しました。この製品は小型・高断熱の湯及び冷却水タンク、ヒータ制御を最適化し、ディスプレイのデザインを工夫して照明が不要になるようにしています。当社の従来機と比べ、通常運転時の消費電力量を50%以上削減しました。

自販機のコーヒー調理技術を応用したコンビニエンスストア店頭向けのコーヒーマシンを開発し、発売しました。この製品はコーヒーのおいしさだけでなく、コンパクト性、メンテナンス操作性や清掃性も追求したもので、消費者と顧客の双方から好評を得ています。

物品自販機の販売機構を基本部とモジュール部に分け、モジュール部を販売商品に合わせて取替え可能な構造の技術開発を行い、発売しました。モジュール構造とすることにより商品の多様化に対応することができます。

通貨機器分野では、グローバル展開を目指した新しい検銭技術、紙幣のハンドリング技術の開発を行っています。

コンビニエンスストアを中心とした小型店舗向けショーケースを開発しました。LED照明の採用、デザイン変更のほか、新型マイコンを搭載し店舗制御システムとの連携強化をしました。

当第2四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は14億39百万円です。

(注) 上記のうち、将来の経営目標等に関する記載は、本四半期報告書の提出日現在において当社が合理的と判断した一定の前提に基づいたものであります。これらの記載は、実際の結果とは実質的に異なる可能性があり、当社はこれらの記載のうち、いかなる内容についても、確実性を保証するものではありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	746,484,957	746,484,957	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は1,000株で あります。
計	746,484,957	746,484,957	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書の提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日 ～平成24年9月30日	-	746,484	-	47,586	-	56,777

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中 四丁目1番1号	74,333	9.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	57,526	7.71
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	38,518	5.16
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	23,266	3.12
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	22,254	2.98
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	13,422	1.80
ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場 3580番地	13,421	1.80
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	11,025	1.48
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	9,851	1.32
富士電機社員持株会	東京都品川区大崎一丁目11番2号	8,919	1.19
計	-	272,537	36.51

- (注) 1. 富士通株式会社が保有する議決権の数の総株主の議決権の数に対する割合は、10.44%であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係る株式であります。
3. 当社が所有する自己株式数は31,900千株であります。
4. 三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2社から、各社連名で提出した平成24年9月21日付の大量保有報告書の変更報告書の写しが当社に送付され、同年9月14日現在、以下のとおり各社共同で44,933千株(株式所有割合6.02%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	36,228	4.85
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,666	0.36
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	6,039	0.81
計	-	44,933	6.02

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,900,000 (相互保有株式) 普通株式 44,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 711,825,000	711,825	同上
単元未満株式	普通株式 2,715,957	-	同上
発行済株式総数	746,484,957	-	-
総株主の議決権	-	711,825	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式857株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士電機株式会社	東京都品川区大崎 一丁目11番2号	31,900,000	-	31,900,000	4.27
(相互保有株式) 株式会社富士交易	東京都中央区日本 橋三丁目13番5号	44,000	-	44,000	0.01
計	-	31,944,000	-	31,944,000	4.28

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,323	37,341
受取手形及び売掛金	199,677	168,303
商品及び製品	40,860	45,730
仕掛品	62,129	52,479
原材料及び貯蔵品	30,323	27,717
その他	56,719	73,365
貸倒引当金	836	711
流動資産合計	453,197	404,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	71,835	73,573
その他(純額)	86,604	93,258
有形固定資産合計	158,439	166,831
無形固定資産	11,181	11,723
投資その他の資産		
投資有価証券	125,592	96,163
その他	45,802	42,833
貸倒引当金	1,482	1,548
投資その他の資産合計	169,911	137,447
固定資産合計	339,532	316,002
繰延資産	117	168
資産合計	792,848	720,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,466	118,183
短期借入金	108,062	98,199
1年内償還予定の社債	60,000	30,000
未払法人税等	1,905	1,716
前受金	46,575	47,054
その他	112,803	104,088
流動負債合計	465,814	399,243
固定負債		
社債	31,010	40,500
長期借入金	46,792	65,983
退職給付引当金	10,849	11,690
役員退職慰労引当金	375	275
その他	54,788	44,452
固定負債合計	143,816	162,902
負債合計	609,630	562,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,734	46,734
利益剰余金	63,438	55,038
自己株式	7,110	7,113
株主資本合計	150,648	142,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,848	4,775
繰延ヘッジ損益	81	36
為替換算調整勘定	5,838	7,754
その他の包括利益累計額合計	12,928	3,015
少数株主持分	19,640	19,022
純資産合計	183,217	158,252
負債純資産合計	792,848	720,397

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	305,335	333,836
売上原価	242,709	272,281
売上総利益	62,625	61,554
販売費及び一般管理費	1 68,189	1 66,920
営業損失()	5,563	5,365
営業外収益		
受取利息	163	64
受取配当金	1,160	1,595
その他	882	898
営業外収益合計	2,206	2,558
営業外費用		
支払利息	2,520	2,011
持分法による投資損失	1,334	1,428
為替差損	2,099	1,148
その他	520	479
営業外費用合計	6,475	5,068
経常損失()	9,832	7,875
特別利益		
固定資産売却益	25	15
投資有価証券売却益	38	4
受取保険金	-	208
特別利益合計	64	229
特別損失		
固定資産処分損	67	181
投資有価証券評価損	207	1,181
和解金	-	700
生産拠点等統合費用	2,511	-
災害による損失	1,139	-
その他	832	269
特別損失合計	4,759	2,332
税金等調整前四半期純損失()	14,527	9,978
法人税等	9,750	2,652
少数株主損益調整前四半期純損失()	4,777	7,325
少数株主利益	624	317
四半期純損失()	5,401	7,642

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	4,777	7,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,570	14,131
繰延ヘッジ損益	187	40
為替換算調整勘定	1,941	2,059
持分法適用会社に対する持分相当額	20	15
その他の包括利益合計	12,719	16,135
四半期包括利益	17,497	23,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,801	23,587
少数株主に係る四半期包括利益	304	125

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	14,527	9,978
減価償却費	14,064	14,584
受取利息及び受取配当金	1,323	1,659
支払利息	2,520	2,011
固定資産売却損益(は益)	25	15
投資有価証券売却損益(は益)	38	4
固定資産処分損益(は益)	67	181
投資有価証券評価損益(は益)	207	1,181
売上債権の増減額(は増加)	46,509	29,638
たな卸資産の増減額(は増加)	40,601	13,643
仕入債務の増減額(は減少)	15,109	17,006
前受金の増減額(は減少)	7,161	2,171
その他	13,694	3,506
小計	12,599	26,898
利息及び配当金の受取額	1,627	1,662
利息の支払額	3,014	2,096
法人税等の支払額	6,838	2,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,373	23,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,404	10,647
有形固定資産の売却による収入	396	200
投資有価証券の取得による支出	123	7,534
投資有価証券の売却による収入	88	7,422
子会社株式の取得による支出	-	321
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3,975
貸付けによる支出	1,513	1,533
貸付金の回収による収入	1,598	1,668
その他	1,208	1,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,165	16,683

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,184	8,591
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	-	10,000
長期借入れによる収入	435	24,711
長期借入金の返済による支出	7,153	11,536
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	40,000	40,510
リース債務の返済による支出	5,742	5,804
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	2	2
配当金の支払額	1,429	1,429
少数株主への配当金の支払額	191	262
その他	-	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,899	33,517
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,030	711
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	53,721	26,984
現金及び現金同等物の期首残高	81,796	64,261
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	289	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 28,364	1 37,279

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 国内の連結会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響額は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響についても軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

金融機関からの借入等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員	2,147百万円	従業員	1,963百万円
その他3社	1,298	その他5社	1,594
計	3,445	計	3,558

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料諸手当	32,835百万円	32,857百万円
研究開発費	13,032	12,621

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	28,426百万円	37,341百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	61	61
現金及び現金同等物	28,364	37,279

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	1,429	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,429	2.0	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	1,429	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	1,429	2.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワーエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	51,603	40,958	66,899	57,320	54,519	34,034	305,335	-	305,335
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	867	2,058	3,796	1,238	44	16,683	24,689	24,689	-
計	52,470	43,017	70,695	58,559	54,564	50,717	330,024	24,689	305,335
セグメント利益 又は損失()	1,080	1,004	1,150	640	1,588	196	2,967	2,596	5,563

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気設備工事、空調・給排水工事、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 2,596百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,656百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワーエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	81,025	48,110	60,807	50,203	56,637	37,052	333,836	-	333,836
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	655	1,443	2,776	1,344	63	17,113	23,397	23,397	-
計	81,680	49,553	63,584	51,548	56,700	54,165	357,233	23,397	333,836
セグメント利益 又は損失()	1,343	841	1,258	2,864	2,441	870	2,995	2,369	5,365

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気設備工事、空調・給排水工事、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 2,369百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,593百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「エネルギー」、「産業システム」、「社会システム」、「パワーエレ機器」、「電子デバイス」、「器具」及び「自販機」の7区分から、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワーエレ機器」、「電子デバイス」及び「食品流通」の5区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失()(円)	7.56	10.70
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	5,401	7,642
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	5,401	7,642
普通株式の期中平均株式数(千株)	714,611	714,591

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年7月26日開催の取締役会において、当社100%子会社である富士電機リテイルシステムズ(株)(連結子会社)を吸収合併することを決議し、同日締結された合併契約に基づき、平成24年10月1日付で吸収合併が行われました。

合併の概要は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の目的

当社が持つパワーエレ機器等の省エネ関連機器と、富士電機リテイルシステムズ(株)が持つ冷熱技術等の要素技術を組み合わせ、エネルギー関連事業の拡大を図る体制を強化することを目的に、同社と合併することとしました。

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、富士電機リテイルシステムズ(株)を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

富士電機(株)

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用する見込みです。

2【その他】

平成24年10月25日開催の取締役会において、中間配当に関する決議を行っております。

なお、中間配当の内容につきましては、「1．四半期連結財務諸表 注記事項（株主資本等関係）」に記載のとおりであります。

その他該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

富士電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種本 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 建二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士電機株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。